

総選挙で自維政権の暴走に ストップ! 平和の選択を

高市自民・維新の政権が、国会も開かずに真冬の解散・総選挙を強行しました。統一教会との癒着や政治と金の問題を指摘されはじめた高市首相は、正体がばれないうちに総選挙で多数議席をかすめ取り、戦争する国づくりへ暴走しようとしています。

01 トランプ政権を批判できない日本政府

トランプ政権によるベネズエラ軍事侵略、グリーンランドへの領土の割譲要求など、無法な行為の数々を、高市首相は一言も批判しません。これでは、ロシア、中国による「力による現状変更」への抗議に説得力がありません。

02 米国の言いなりに空前の大軍拡、そして生活破壊へ

米政権の要求する軍事費 11 兆円予算（GDP 比 2%）を実現しました。米政府はさらに GDP 比 5%＝27・5 兆円規模への予算拡大を要求してきています。国民 1 人あたり 25 万円の負担になる計算です。医療費の 4 兆円削減や防衛増税は、くらしを破壊する道です。

03 戦争参加宣言し 中国と関係悪化

高市首相は「台湾有事は『存立危機事態』」と答弁。台湾問題は中国の内政問題であるにもかかわらず、米中戦争に日本も参戦する宣言を撤回せず、緊張を高めています。

04 全面的な集団的自衛権行使へ—— 憲法改悪めざす

大軍拡で進められているのは、「専守防衛」違反の長射程ミサイルを大量に配備し、米国の対中包囲の最前線基地になること。世界中で米国の戦争に参加できるよう、憲法改悪もねらわれています。

05 非核三原則の見直し 核兵器持ち込みへ

被爆国日本の「国是」、非核三原則（核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず）を見直す。しかしこれは中国などと対決するために米国の核兵器をいつでも持ち込めるようにする。「核抑止論」は核軍拡を激化させ、核戦争の危険を高めるだけです。

06 人殺しの武器輸出の全面解禁

自民・維新政権は、殺傷武器輸出を全面解禁しようとしています。世界の紛争をなくすために必要なのは武器の拡散ではなく、憲法の理念に基づく外交と軍縮です。

憲法 9 条守り、核兵器廃絶、軍縮の先頭に立つ日本政府を

今度の総選挙では、この高市政権の戦争国家づくりの暴走にストップをかけることが求められています。憲法 9 条を守り、核兵器禁止条約に参加し、軍縮の先頭に立つ政府、そして国連憲章に基づき、様々な問題を話し合いで解決するルールをアジアに作る先頭に立つ政府をつくることが求められています。

日本平和委員会 2026年1月発行

一人ひとりの平和の願いをもとに行動する平和NGOです
「平和新聞」(月2回刊)、「平和運動」(月刊) 発行中

<http://j-peace.org/> (x) (f)

